

1-1 予算のポイント

1

- 一般会計の予算規模**822億3,000万円**（前年度比5億9,000万円、0.7%減）、5年振りのマイナス予算
- 子ども手当の創設による特殊要因を除いた規模では**789億円**（前年度比39億円、4.7%の減）
 - 平成21年度補正予算を加えた15ヶ月間での予算規模では、**834億9,600万円**

2

市税32億円の減、各種交付金6億円の減で、これら経常的な一般財源は、過去最大の**38億円**、6.8%減となる極めて厳しい予算編成

3

第二次実施計画「輝☆望いちはら」の最終年度として、その総仕上げに向けて果敢に対応し、計画期間3年間トータルでの予算化率は**89.5%**を確保

4

成果重視、重点課題への対応

- 成果指標の向上と市民満足度の向上が確実に期待できる事業を優先
- 「子育て・教育環境の充実」、「人と人・家庭と地域の絆の向上」、「地域経済の活性化」につながる事業に重点配分

5

財源対策**40億円**

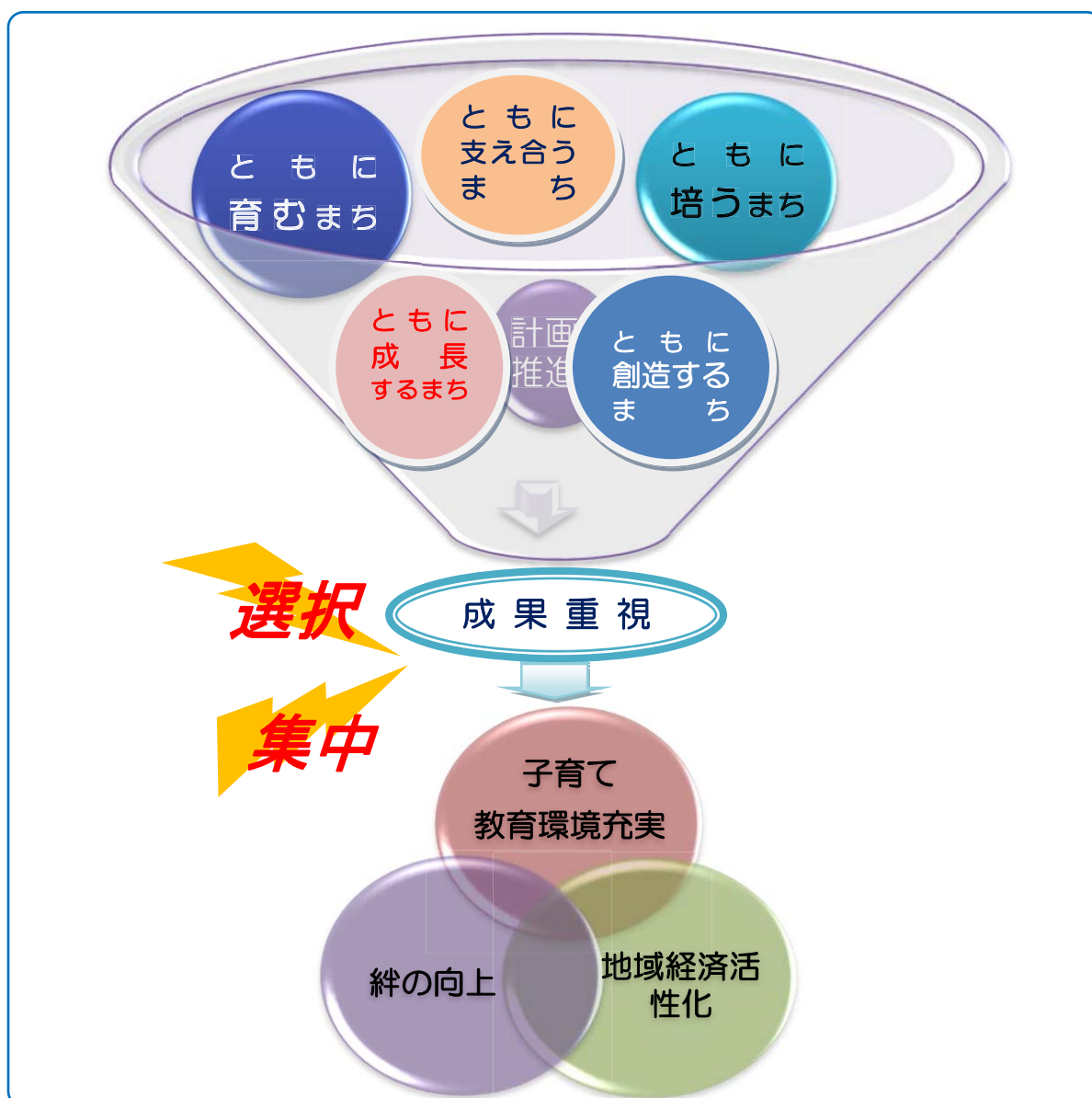
- 臨時財政対策債の発行額は、過去最大の**30億円**（前年度比12億円増）
- 一方で、減り続ける財政調整基金の取り崩しは**10億円**に抑制（前年度比5億円減）（22年度末残高見込み **24億円**）

※本書中の予算額の前年度比較は、特に断りのない限り、平成22年度当初予算と平成21年度当初予算の比較です。

1-2 予算編成の基本的な考え方

平成 22 年度予算は、低迷する景気の影響により、市税収入が過去最大の落ち込みとなる厳しい財政環境での編成となりましたが、実施計画「輝☆望いちほら」の最終年度となることから、その総仕上げに向けて、一層の「選択と集中」により果敢に取り組みました。

編成にあたっては、成果指標や市民満足度の向上が確実に期待できる「成果重視の予算編成」と、現下の社会経済情勢を踏まえ、将来への希望と明るい展望が持てるまちを目指し、「子育て・教育環境の充実」、「人と人・家庭と地域の絆の向上」、「地域経済の活性化」を重点課題とし、その効果が期待できる事業に予算の重点化を図りました。

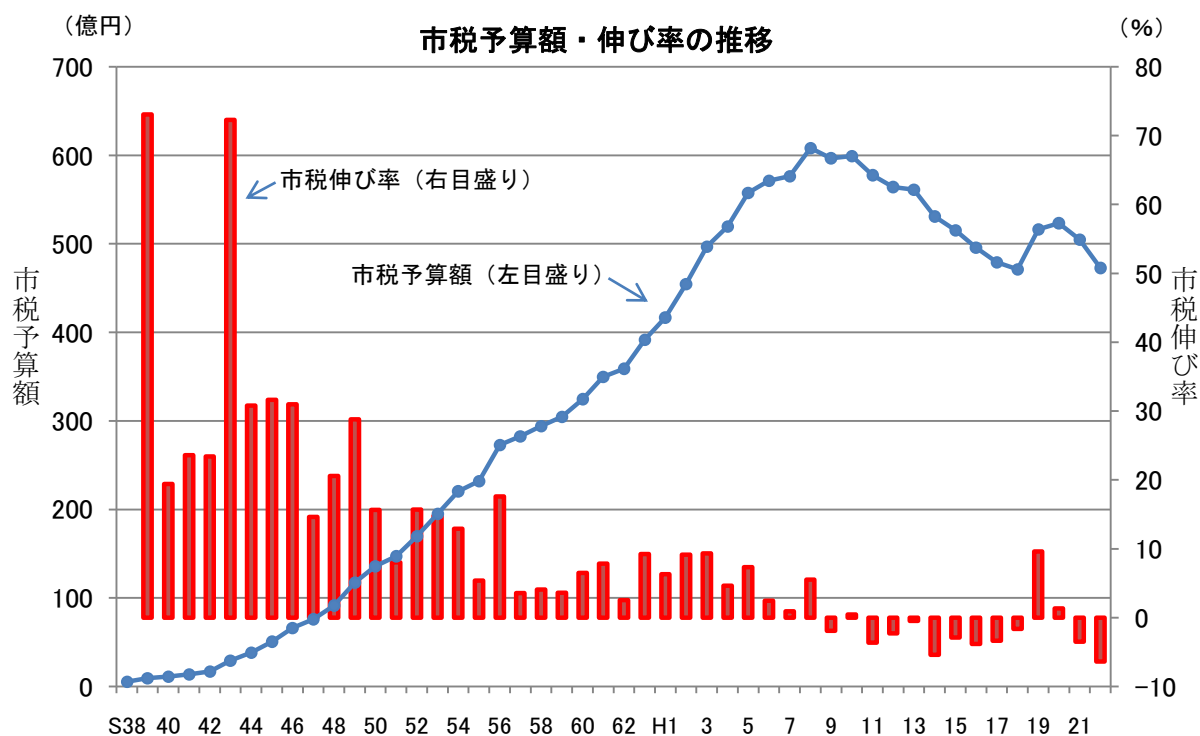


① 実施計画への的確な対応と成果重視の予算編成

(1) 税収の大幅な減少

本市の財政は、臨海部に立地する大規模企業からの税収に支えられ、市税をはじめとする自主財源の割合は高く、市制施行以来一貫して普通交付税^{注1}の不交付団体となっています。しかしながら、企業からの税収に多くを依存することは、景気の影響を受けやすい不安定な財政構造であり、昨今の景気の悪化により、税収の大幅な減少が続いています。

平成 22 年度は、市民税のうち法人分が約 18 億円、個人分が約 17 億円それぞれ減少し、市税全体の下落率は本市はじまって以来最大のマイナス 6.4%となりました。さらに、地方消費税交付金や自動車取得税交付金なども景気低迷の影響により大幅に減少し、これらの経常的な一般財源は、前年度比で 38 億円、6.8%減となる、極めて厳しい財政環境での予算編成となりました。



(2) 実施計画への的確な対応

こうした厳しい財政環境にあっても、市民福祉の向上を目指すことが行政の役割であり、平成 22 年度は、実施計画「輝☆望いちほら」の最終年度となることから、その総仕上げに向け、成果重視の視点と、重点課題を設定した中で、政策の「選択と集中」による予算編成を

注 1 普通交付税：全国の地方公共団体は、一定以上の均質な行政水準が必要ですが、これらを賄う税収入は全国的に偏在していることから、地方公共団体間の不均衡や過不足を調整するため、国が交付するものです。財源不足額の算定は地方交付税法に基づく一定の方法により行われますが、基準財政需要額に対して基準財政収入額が超過している団体には地方交付税は交付されません。このような地方公共団体を「不交付団体」といいます。

行いました。

重点課題として、将来への希望と明るい展望が持てる「元気なふるさと市原」を目指し、「子育て・教育環境の充実」、「人と人・家庭と地域の絆の向上」、「地域経済の活性化」の3つを掲げ、これらの達成につながる事業に予算の重点化を図りました。

② 行財政改革の推進と将来負担の健全性に配慮した財源の確保

(1) 職員人件費、一般行政経費の縮減

市税が急激に減収となる中で、歳出面では経常的な経費の削減が求められます。

平成 22 年度予算では、職員数については、定員管理の一層の適正化を推進し、23 人の削減を図りました。また経常的な一般行政経費は、効果が小さいと判断されるもの、所期の目的を達成したものについては思い切った廃止を行うなど、市民サービスに影響が生じない範囲で、事務の効率化による削減を図りました。

この結果、職員人件費を含む経常的な経費は、前年度から 6 億 1,082 万円の縮減となりました。

(2) 将来負担に配慮した市債の発行

これらによる市税収入の大幅な減少の中で、市債は、将来世代への過度な負担とならないよう、プライマリーバランス^{注2}の均衡を踏まえ、臨時財政対策債 30 億円を含む 56 億円を計上しました。

(3) 財政調整基金からの繰入

財政調整基金については、今後の学校建設など財政需要の増大が確実であり、さらに政権交代の動向など、今後の行財政運営は極めて不透明な状況にあることから、一定残高を維持する必要があります。そこで、その取り崩し額は、前年度を 5 億円下回る 10 億円としました。

注 2 プライマリーバランス：市債を除いた歳入から、市債の償還を除いた歳出（基礎的な財政収支）の釣り合いをみるものであり、黒字や均衡が望ましいとされています。